

学 識 経 験 者 の 意 見

名古屋芸術大学 人間発達学部教授 溝口哲夫

1 教育委員会の活動状況について

少子化が進む中、新型コロナウイルスの影響で昨年わが国で生まれた子どもの数が過去最低というニュースが流れました。新型コロナウイルス感染拡大の影響が、子どもたちの生活に深刻な影響を与えたとしたらこれからでしょう。今こそ、教育目標にある「誰もが生涯を通じ、あらゆる場で学び、支え合うことができる社会の実現」を目指していただきたいと思います。

2 教育課の事業について

特別支援教育において、合理的配慮の提供として、医療的ケアの必要な児童生徒のために看護師資格を所持する支援員を1名増加したとありましたがすばらしいことであると思います。これからの学校の在り方として「チーム学校」といわれていますが、日本の学校では様々な課題に対応できる専門的な人材が、まだまだそろっていないと思います。今まで学校の先生方に頼りすぎてきたことをようやく見直そうという動きが出てきました。これも働き方改革の一環であり、そうした一つ一つを積み重ねることが必要ですね。

不登校児童生徒数は、依然として全国的に増加傾向が続いています。原因が複数、多様化していることから対応がとても難しいところです。しかし、昔の子どもと比較して「がまんが足りない」といった子どもの資質の変化が原因ではないということは確かです。高校生でSNS上のトラブルから不登校になる割合が増加していることを考えると、今後そのような状況が小中学校でも確実に増えると予想されます。SNSモラルについて、大人と子どもが一緒になって考えることが今最も大切であると思います。

3 生涯学習課の事業について

このたびのコロナウイルス感染拡大の影響により、すべての自治体で予定していた生涯学習や社会教育に関する事業が悉く中止に追いやられています。さらに、ワクチン接種により鎮静化していくであろうと思われていたにもかかわらず、現在なお拡大の様相が治まる気配は見られません。

学校教育現場では、GIGAスクール構想のもとにICT教育がコロナ禍で急ピッチに進められています。社会教育においても同様に、オンラインによる学習の場を提供するなど、新しいテクノロジーを活用した学びの推進にシフトを変える必要があるのではないのでしょうか。そのことは、単に学びの空洞化を止める意味だけではなく、高齢化社会においてこれまで以上に多様で多彩な生き方・暮らし方を体験するという意味でも有効でしょう。

社会教育施設のICT環境の整備をはじめ、予算がかかることばかりですがご検討をお願いいたします。